

企業IR & 個人投資家 応援イベント

2024年9月28日

西華産業株式会社

(東証プライム市場 証券コード8061)



- 1. 西華産業について**
- 2. 事業紹介**
- 3. 2024年度の業績予想と中期・長期経営計画**
- 4. 価値創造プロセス**
- 5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応と株主還元**

— 参考資料 —

1. 会社概要

西華産業株式会社 SEIKA CORPORATION

証券コード	8061
業態	商社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル3F)
設立	1947年(昭和22年)10月1日
代表取締役	櫻井 昭彦
資本金	67億28百万円
従業員数	連結：1,040名 単体：346名 (2024年3月末現在)
主な事業内容	発電設備、環境装置、産業機械、電子機器の販売および輸出入、 アフターサービス
西華産業 各拠点	国内：本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか =全29拠点 海外：ソウル支店ほか =全3拠点
グループ会社	国内：12社 海外：17社 =全29社
事業拠点	国内拠点：112拠点 海外拠点：25拠点 =全137拠点

1. 沿革

- 1947.10** ● 旧三菱商事 門司支店を起源に資本金195千円にて当社設立
- 1961.10** ● 株式を東京証券取引所第一部に上場
- 1974.01** ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人 Seika Sangyo GmbH を設立
- 1983.08** ● 北九州本社業務を東京本社に移管し、北九州本店に北九州管理室を設置
- 1994.04** ● 米国（ロサンゼルス）に現地法人 SEIKA MACHINERY, INC. を設立
- 2004.01** ● 中国（上海）に現地法人西暉貿易（上海）有限公司を設立
- 2005.04** ● 日本ダイヤバルブ株式会社を子会社化
- 2022.04** ● 東証プライム市場へ移行

社是

社業の発展を通じ社会に貢献する
これをわが社の信条とする

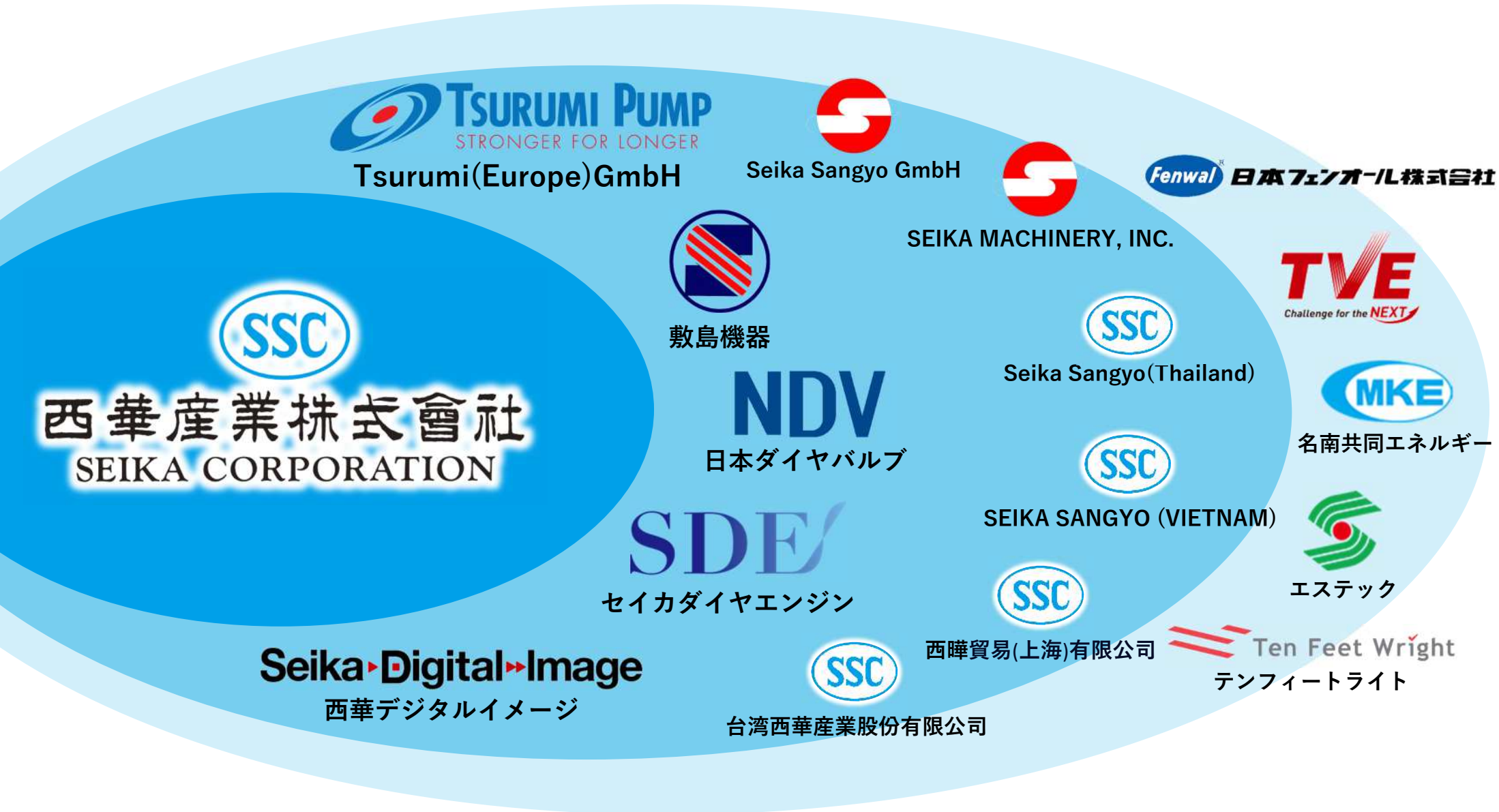
長期経営ビジョン **VIORB 2030**

「地球環境と調和したサステナブルなエネルギー創出・
産業活動を支援する」というパーパス（存在意義）を
実践し、豊かな社会の実現に貢献する

1. 連結の範囲

連結子会社（国内/海外）

持分法適用会社



2. 事業紹介

火力・原子力・再エネ等
エネルギー発電関連設備 等



エネルギー
事業



産業機械
事業



プロダクト
事業

SSC



機能性素材・食品飲料等生産設備、
プラント機器 等

要素機械、自動化装置、半導体、
特殊計測等関連製品 等



エネルギー事業



連結従業員数 152名

事業内容

- 火力・原子力・水力・バイオマスなど
国内発電所向け関連設備販売
- 各発電所・プラントの定期検査やアフターメンテナンス

業績

2023年度 実績	
取扱高	1,445.8億円
売上高	297.0億円
セグメント利益	19.8億円



化学プラント

戦略

- 新規商権獲得による収益の底上げ
- 脱炭素の流れに沿う商材の展開



発電所



発電設備

トピックス

- 三菱重工製原子力発電所向け発電設備の
販売代理権獲得
- TVE(株)の持分法化
- 日本フェンオール(株)の持分法化



産業機械事業



連結従業員数 163名

事業内容

- 繊維、フィルム、食品・飲料など幅広い一般産業向けの各種設備・設備等
- 工場プロセスの自動化・省人化設備等

業績

2023年度 実績	
取扱高	313.1億円
売上高	276.0億円
セグメント利益	1.5億円

戦略

- 省エネ、省人化など戦略に基づく確実な取り組み
- 収益構造変革の足掛かり

トピックス

- タイにおける自動化設備導入営業の強化
- 日系企業のベトナム進出ニーズにワンストップソリューションを提供



フィルム関連設備



工場内自動立体倉庫



プロダクト事業



連結従業員数 571名

事業内容

- 船用エンジン、各種バルブ、プラント設備点検、計測機器、水中ポンプ等
- 独自の強みを持った特徴ある製品

業績

2023年度 実績	
取扱高	294.8億円
売上高	294.7億円
セグメント利益	33.7億円



日本ダイヤバルブ
ダイヤフラム弁



Tsurumi (Europe) GmbHグループ
水中ポンプ

戦略

- ニッチトップ商材の開拓
- サプライチェーンの強化



セイカダイヤエンジン
船用エンジン



西華産業
ドローン点検サービス

トピックス

- テラドローンの株式取得
- EV船試作とテスト運航
- 新松浦漁協との藻場醸成プロジェクト推進
- 田中造船の株式取得

3. 2024年度の業績予想と中期・長期経営計画

(1) 2024年度 業績予想のポイント

市場環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球環境に対する関心の高まり ■ 地政学リスクの顕在化 ■ 国内市場の頭打ちによるトレードビジネスの成長鈍化 ■ エネルギー市場の変化 ■ 労働人口の減少 ■ 株式市場の激変 																		
当社の状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ TEG、NDVを初めとする独立型子会社の好業績及び原子力事業の開始等により、収益基盤の安定強化が図られ、事業収益力が大きく伸びた。 ■ 3事業セグメント体制への改編により、事業の要諦、方向性、課題が明確になり、戦略の実効性向上が図られる様になった。 ■ コーポレート部門については、機能向上、意識改革が着実に進んでおり、成長への基盤作りに繋がっている。 ■ 好業績に加えて、株主還元の強化、積極的 IR活動等「資本コストと株価を意識した経営」を進めた結果、株価、ROE、PBR等の指標が上昇する等、企業価値と評価を大きく上げた。 ■ 人的資本経営の推進に取り組んでいる。 																		
業績予想概要	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="font-size: small;">(億円)</th> <th>FY23 実績</th> <th>FY24予想</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取扱高</td> <td>2,053.8</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>867.8</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>55.8</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>62.5</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>44.8</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本フェンオール社の株式買い増しにより、持分法適用会社化。これにより「負ののれん」9.5億円計上。 ■ 政策保有株式の売却を進め、27.6億円の売却益を計上。更なる削減も視野に入れて検討中。 ■ 取扱高は前年度実績比で、15%増の2,360億円を想定しており、原子力発電事業開始の効果が、着実に営業ボリューム拡大となって表れている。 ■ 当期純利益は過去最高の65億円を予想している。 	(億円)	FY23 実績	FY24予想	取扱高	2,053.8	2,360	売上高	867.8	920	営業利益	55.8	52	経常利益	62.5	66	当期純利益	44.8	65
(億円)	FY23 実績	FY24予想																	
取扱高	2,053.8	2,360																	
売上高	867.8	920																	
営業利益	55.8	52																	
経常利益	62.5	66																	
当期純利益	44.8	65																	

3. 2024年度の業績予想と中期・長期経営計画

(2) 業績予想および中期・長期目標

上方修正を検討

	FY22 実績	FY23 実績	FY24 予想 (2024/8/8修正)	FY26 目標 (中計策定時)	FY30 目標
取扱高 (※)	1,757.4 億円	2,053.8 億円	2,360 億円	—	—
売上高	933.1 億円	867.8 億円	920 億円	1,100 億円	1,300 億円
営業利益	46.3 億円	55.8 億円	52 億円	52 億円	65 億円
経常利益	62.8 億円	62.5 億円	66 億円	52 億円	72 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	50.0 億円	44.8 億円	65 億円	35 億円	45 億円
ROE	15.4 %	11.6 %	(目標) 10 %超		
PBR	0.71 倍	1.06 倍	(目標) 1 倍超		
1株あたりの 当期純利益	415.79 円	372.46 円	—		
株価	2,054 円	3,705 円	—		
時価総額	253 億円	456 億円	(目標) 500 億円超		

2024年度進捗
(中期経営計画)

- ✓営業利益 達成
- ✓ROE 達成
- ✓PBR 達成

※1) 連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。

※2) 「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

4. 価値創造プロセス



5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応と株主還元

具体策

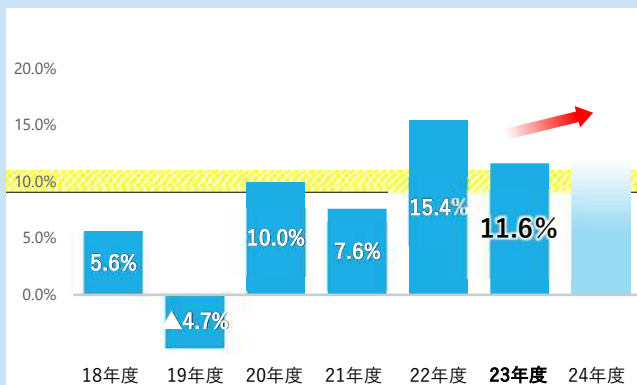
ROE目標（当初8.0%台維持）を10.0%へ上方修正し、長期経営ビジョンの収益目標を前倒し達成するため、PDCAサイクルを効果的に回す組織体制を整備する

株主還元の方針を「配当性向」から「総還元性向」へ変更し、その水準について45%を目途とし、株主還元を強化する

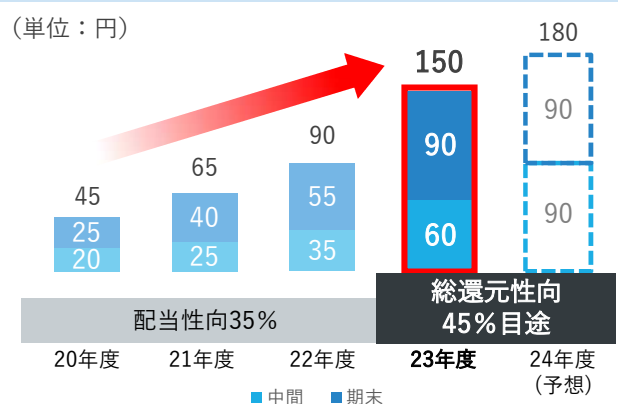
政策保有株式の縮減を進め、計画通り2024年度末までに連結純資産の20%を下回る水準を目指し、将来的には10%までの縮減を検討

進捗

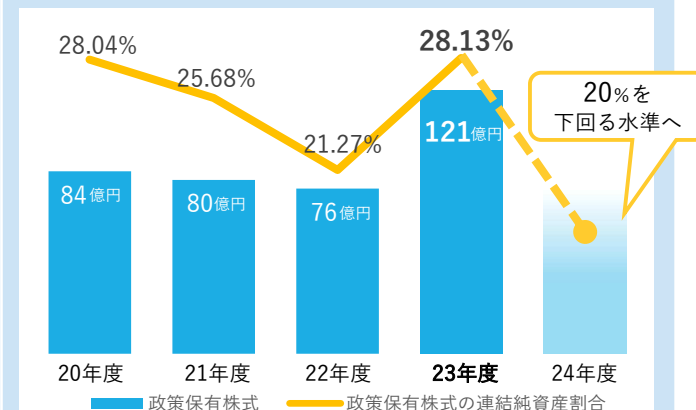
2023年度は上方修正後の目標を達成し、11.6%となった
更なる向上を目指す



配当性向35%目途から、
総還元性向45%目途に変更



2024年度末までに政策保有株式の連結純資産割合20%未満を達成する見通し



5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応と株主還元

具
体
策

株主優待制度を導入し、新しい株主を呼び込み、売買取引活性化を目指す

当社の取り組みが幅広く理解されるよう、情報開示・投資家との対話・IRを強化する

財務健全性を維持しつつ、強いB/Sを活かし、100億円規模の成長投資を実行

・株主優待制度の導入

保有株式数	優待内容
100~299株	クオカード1,000円分
300~499株	クオカード2,000円分
500株~	クオカード3,000円分

・個人投資家向け会社説明会の実施（年間計6回開催）

・IR面談への対応強化
2022年度：6件
2023年度：24件

・統合報告書の発刊

・アナリストレポートの公開（シェアードリサーチ社）

・テレビ、ラジオ、雑誌媒体におけるパブリシティ強化

・当社ホームページの全面リニューアル

具体的な取り組みを鋭意検討中

進
捗

・売買高

2022年度：平均19.56千株/日
2023年度：平均38.45千株/日

→**96.5%増**

・株主数

2022年度末：7,734名
2023年度末：10,444名

→**35.0%増**

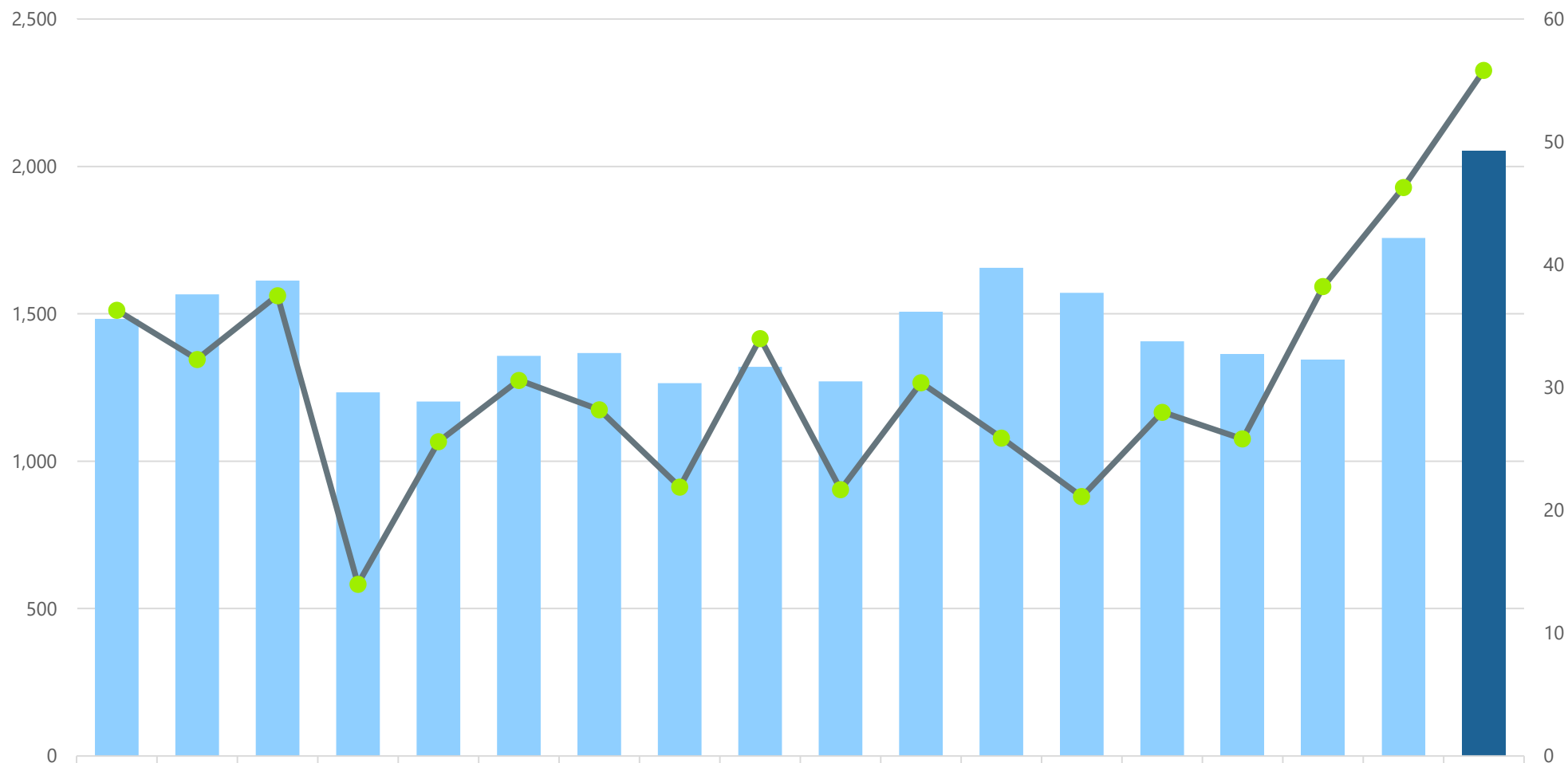
持続的成長に向けた健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度を導入する

時価総額、ROE、中期経営計画実行度を評価ポイントとするBIP信託制度の導入



参考資料

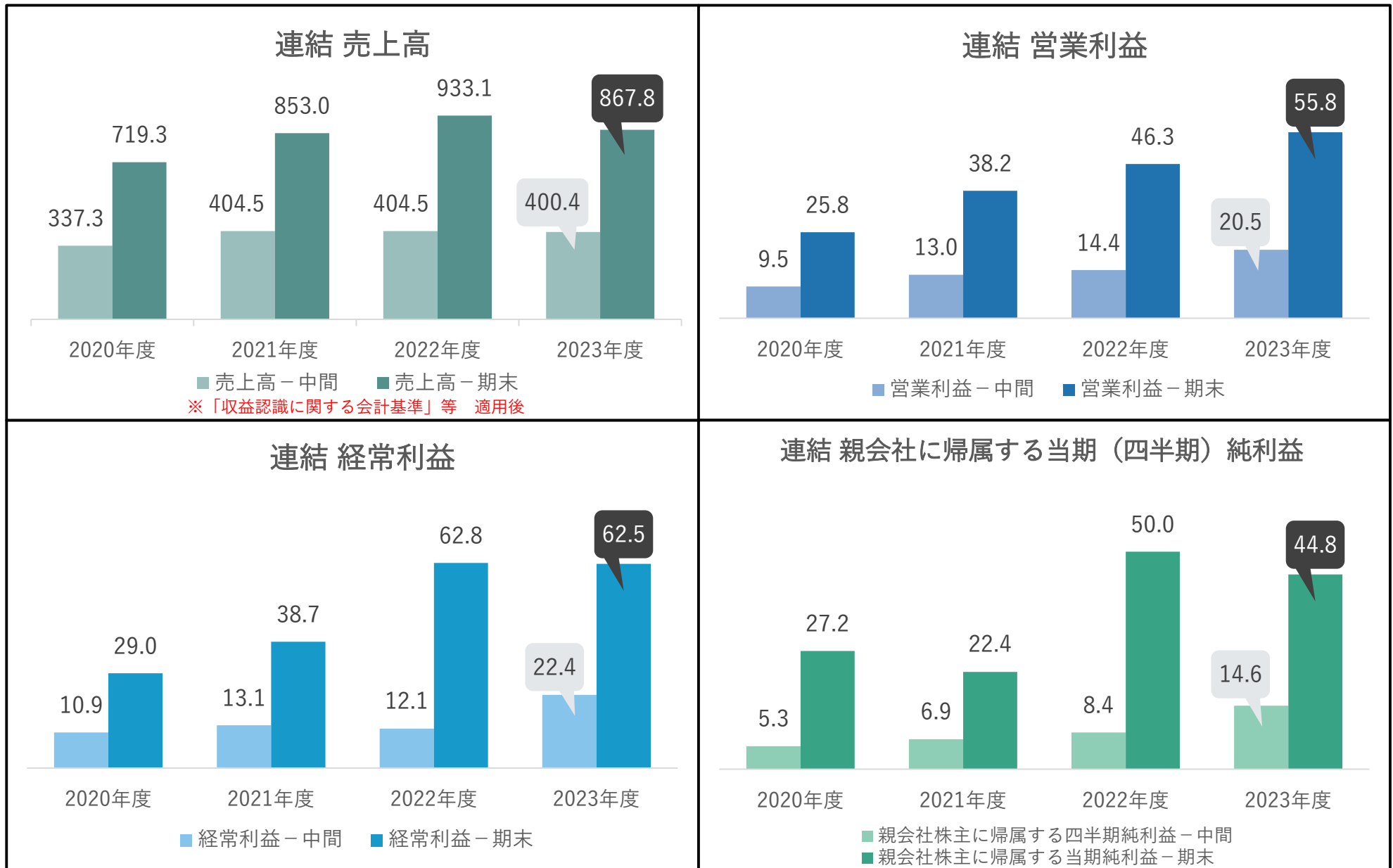
■ 取扱高 ● 営業利益 (単位：億円)

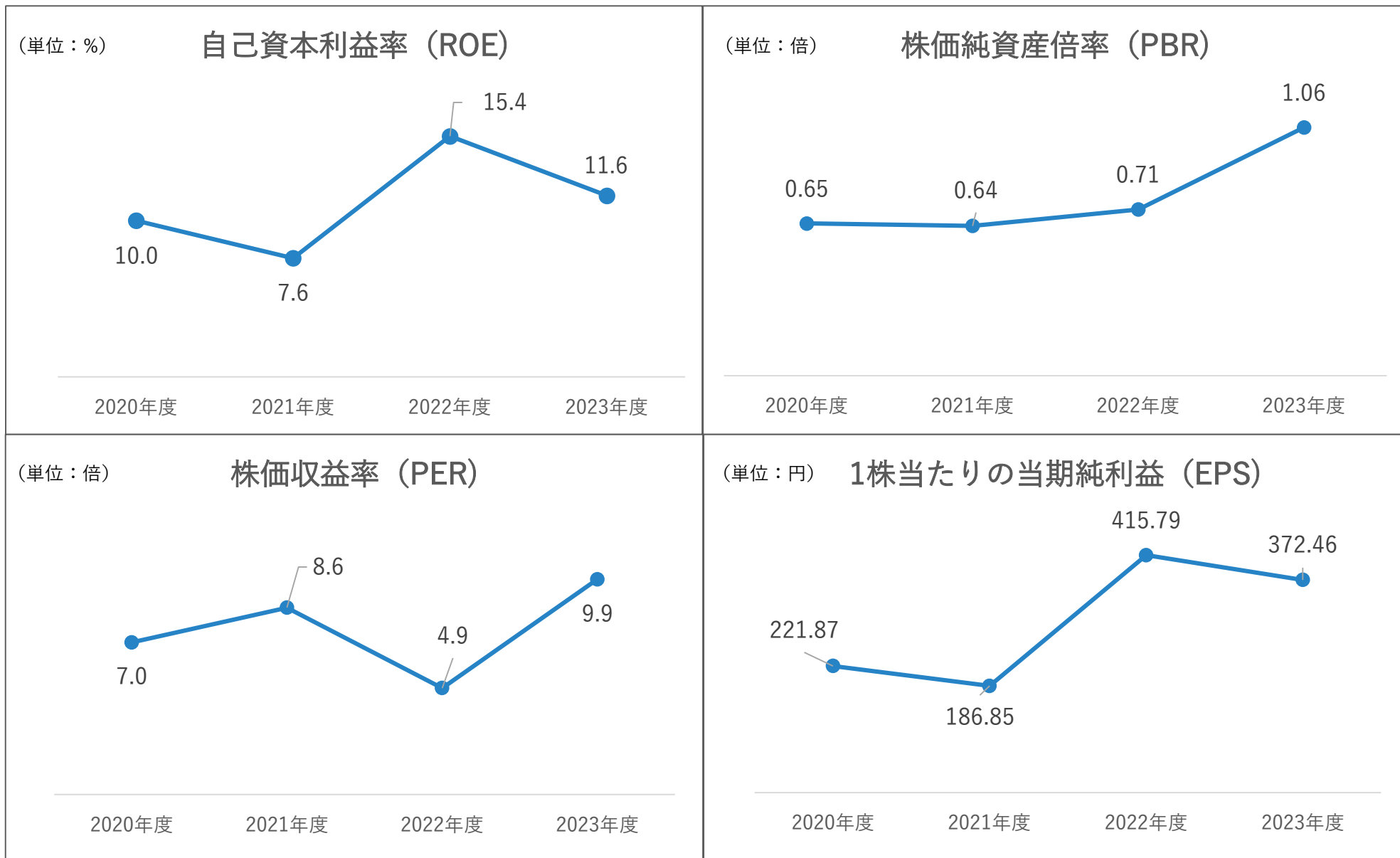


■ 取扱高	1,483.1	1,565.9	1,612.6	1,233.9	1,202.4	1,357.2	1,366.7	1,264.9	1,320.3	1,271.0	1,507.4	1,655.9	1,571.5	1,406.8	1,362.7	1,342.6	1,757.4	2,053.8
● 営業利益	36.3	32.3	37.5	14.0	25.6	30.6	28.2	21.9	34.0	21.7	30.4	25.9	21.1	28.0	25.8	38.2	46.3	55.8

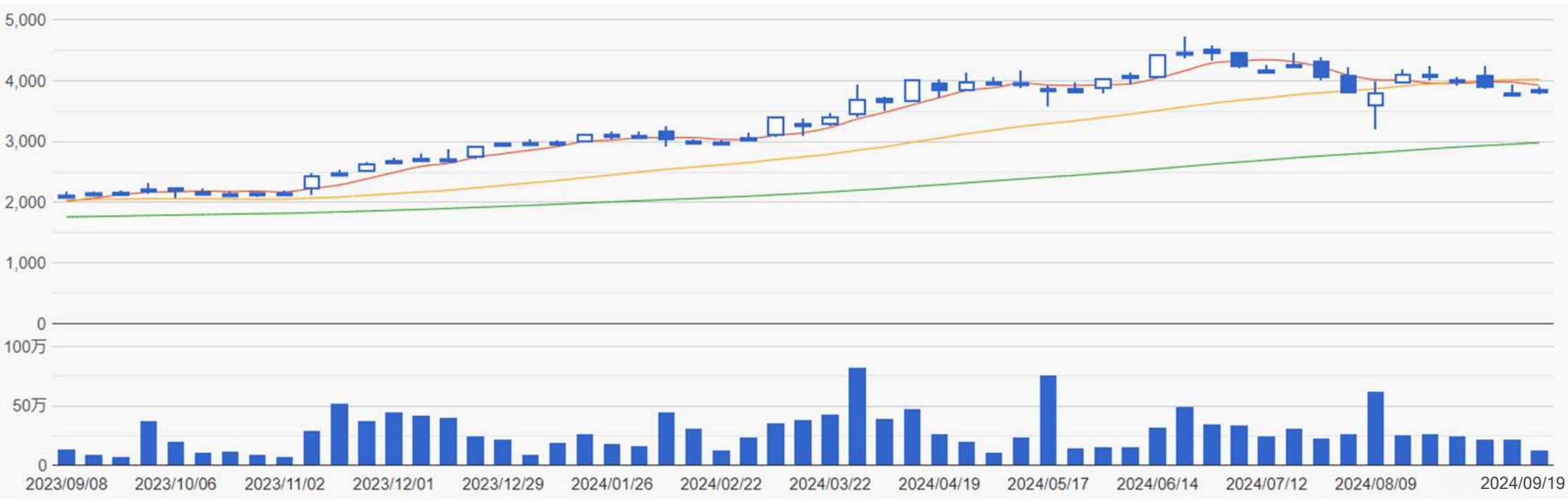
※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

(単位：億円)





2023/9/8~2024/9/19における株価と出来高推移



トピックス一覧

- | | |
|-------|--|
| 4月1日 | 田中水力株式会社との業務提携に係る覚書締結 |
| 4月18日 | ラジオNIKKEI出演／代表取締役社長 櫻井 |
| 5月24日 | 当社ホームページ「個人投資家の皆様へ」ページ公開 |
| 5月27日 | 2024年3月期 決算説明会 |
| 6月13日 | 日本フェンオール株式会社の株式取得 |
| 6月13日 | IFA向け会社説明会（主催：株主手帳）実施 |
| 7月26日 | 7月26日発刊「日経ビジネス2024年7月29日号」社長インタビュー掲載 |
| 7月27日 | ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR&個人投資家応援イベント」名古屋開催 参加 |
| 8月26日 | 8月26日発刊「電気新聞」超軽量太陽光パネルの取材記事掲載 |
| 9月12日 | 9月12日発刊「日刊工業新聞」EV船の実証実験記事掲載 |

人材育成

- 社員一人ひとりの個性を尊重し、本人の成長意欲を高めるための環境づくりを推進
- 高度な専門性を伴う実務能力の向上と、幅広い知識・能力の習得を目的に、経営戦略の実現を担う人材の育成（教育研修費用）
- 個人の成長を促し組織の能力・機能向上に資する制度の構築（人事制度改革）
- 経営者として確実な成長を促すためのサクセッションプランを整備（グループ経営人材の育成）

人事制度改革
(2024年度～)

- 年功的な運用からの脱却
- 個人の成長を促し組織の能力・機能向上に資する制度の構築
- 個人の能力等の適正評価と昇給等への反映
- 総合職、一般職等の職掌をなくし、人材の最適配置を図る

国内外における
ダイバーシティへの
取り組み

- 当社グループ所属員としての意識醸成、グループ間の繋がり強化を目的として、海外5拠点（タイ、ベトナム、台北、ソウル、上海）から女性社員5名が参加し、東京本社でのチームビルディング研修、グループ会社の業務紹介プレゼンテーションの受講、工場見学を実施
- 国内各場所に所属するアドミ担当社員（延べ40名の女性社員）が参加し、情報の共有化と業務効率化・高度化を目的とした研修を実施。2023年度は業務を遂行する上での課題や「女性管理職の登用／育成」についてもディスカッションを行なった

【域活性化・支援活動】

- 日本赤十字社を通じた能登半島地震における災害義援金の寄付
- 赤い羽根共同募金への寄付
- 日本赤十字社を通じた災害義援金の寄付
- 漁船海難遺児育英会への寄付
- 余剰カレンダー・手帳の寄付（フードバンクTAMA）
- 災害備蓄品の寄贈（NPO法人FUKUSHIMAいのちの水）
- 丸の内キラピカ作戦（地域清掃活動）に参加
- 社員のボランティア活動参加の支援



カレンダー・手帳の寄付。
傷つかないように丁寧に詰めました。



丸の内キラピカ作戦（地域清掃）
に参加しました。

【人道支援活動】

- 難病児への支援活動「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」への寄付
- 古着deワクチンへの支援
- ペットボトルキャップ収集（世界の子どもにワクチンを日本委員会）
- 使用済み切手収集・寄付（日本キリスト教海外医療協力会）



使用済み切手の寄付。
段ボール3箱にもなりました。

